

事業計画書

令和 年 月 日

大阪府知事 様

提出者名（企業名又は共同事業体の代表企業名）：

所在地

商号又は名称

代表者氏名

太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業に係る事業計画書を提出します。

○事業計画の内容（事業の実施体制等）などを次の項目により記入してください。

事業概要について

（太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入事業の実施方法、太陽光発電及び蓄電池システムの導入見込み件数など、事業の概要（全体像）について記載すること。）

注 1：共同事業体で参加の場合は、共同事業体の代表企業名を記載すること。

注 2：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注 3：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

事業の実施体制の構築及び統括責任者等の選任について

役割	氏名 (所属部署・役職)	予定従事者数	経験・資格・能力等	業務内容
統括責任者				
施工事業者業務責任者				
コールセンター 業務責任者				
施工事業者工事監理者				

注1：所属部署・役職については、共同事業体の場合は、法人名も記載すること。

注2：所属部署・役職については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名、所属部署等を記載すること。

注3：予定従事者数については、再委託を行う場合は、再委託先の法人名を記載すること。

注4：主体的に事業を行う実施体制以外に、事業をサポートできる体制が整っている場合には、その内容を記載すること。

注5：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注6：本様式以外に実施体制図を作成の上、添付のこと。

注7：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

事業実施スケジュールについて

令和 7 年									令和 8 年			
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 ~ 6 月

注 1 : 線表等を用いて、事業の開始から、完了までの事業実施スケジュールを具体的に記入すること。

注 2 : 仕様書に記載された業務は漏れなく記載すること。

注 3 : 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注 4 : 本様式以外で作成したものでも可とするまた、補足説明のための資料添付は可とする。

購入希望者へ提供する太陽光発電及び蓄電池システムのプランについて

(太陽光発電及び蓄電池システムについて、提案者が考える種類・性能・価格を示したプランを具体的に記載すること。また、仕様書に記載の内容については、必ず記載すること)

注 1 : 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注 2 : 本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

広告宣伝について

(府が行う広報とは別に、提案者が行う効果的な広告宣伝について、使用する媒体、実施方法、実施頻度等、具体的に記載すること。なお、仕様書に記載の支援事業者が行うべき広告については、必ず記載すること)

注 1 : 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注 2 : 本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

本事業に係る WEB サイトの構築及び運用等について

(本事業に係る WEB サイトの構築方法や運用方法について、購入希望者及び施工事業者の募集方法や、どの広告媒体からアクセスしたかカウントする方法等、具体的に記載すること。)

注 1 : 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注 2 : 本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

施工事業者の選定について

(太陽光発電及び蓄電池システムを安全かつ確実に設置できる施工事業者の選定について、必要となる基準(入札参加基準)の内容や公募から選定までの一連の流れ等、具体的な選定方法を記載すること。)

注1 : 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2 : 本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

太陽光発電及び蓄電池システムの施工及び検査について

(太陽光発電及び蓄電池システムの設置に関する安全性等を担保することができる施工及び検査について、実施方法、実施頻度等、具体的に記載すること。)

注 1 : 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注 2 : 本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

問合せ対応について

(本事業に関する問合せや、苦情へ対応するためのコールセンターの設置について、問合せ方法(電話、問い合わせフォーム、メール等)、対応時間等、具体的に記載すること。)

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

本事業における業務管理・トラブル対応について

(本事業における業務管理・トラブル対応について、苦情やトラブル等が発生しないよう業務管理を適切に行う方法や、トラブル発生時の対応等、具体的に記載すること。)

注 1 : 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注 2 : 本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。

リスク管理について

(本事業を実施するに当たって想定されるリスクやその予防策、対応策について、具体的に記載すること。)

(想定されるリスクの例)

- ・ 施工事業者が倒産し、工事続行が困難になる。
- ・ 本事業へ参加をしたが、太陽光発電システム等の設置を辞退する方（以下「辞退者」という）が多いことにより、施工事業者に余剰在庫が生じる。
- ・ 契約件数が想定よりも少なく、見込んでいた利益を得ることができない。
- ・ 購入希望者の個人情報漏洩・紛失した。等

注1：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加すること。

注2：本様式以外に補足説明のための資料添付は可とする。